

平成14年3月期

中間決算短信（連結）

平成13年11月22日

会社名 株式会社 茨城銀行  
 本店所在地 茨城県水戸市南町1丁目3番1号  
 問合せ先 責任者役職名 総合企画部長  
 氏名 伊藤 裕史  
 中間決算取締役会開催日 平成13年11月22日

TEL 029(231)3171

特定取引勘定設置の有無 無

## 1. 13年9月中間期の連結業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

## (1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	10,722	7.0	652	71.5	279	71.1
12年9月中間期	11,540	11.7	380	66.4	163	74.2
13年3月期	22,919		708		286	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	2	87	-	-
12年9月中間期	1	68	-	-
13年3月期	2	95	-	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 97,069千株 12年9月中間期 97,068千株 13年3月期 97,068千株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年9月中間期	773,098	25,738	3.3	265 15	(速報値) 6.56
12年9月中間期	777,878	27,972	3.5	288 16	6.95
13年3月期	772,723	27,259	3.5	280 82	6.93

(注)期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 97,069千株 12年9月中間期 97,069千株 13年3月期 97,069千株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期(当期)末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	3,161	2,775	245	10,857
12年9月中間期	5,748	19,889	245	10,278
13年3月期	2,568	15,252	488	11,485

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 14年3月期の連結業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	21,000	1,000	500

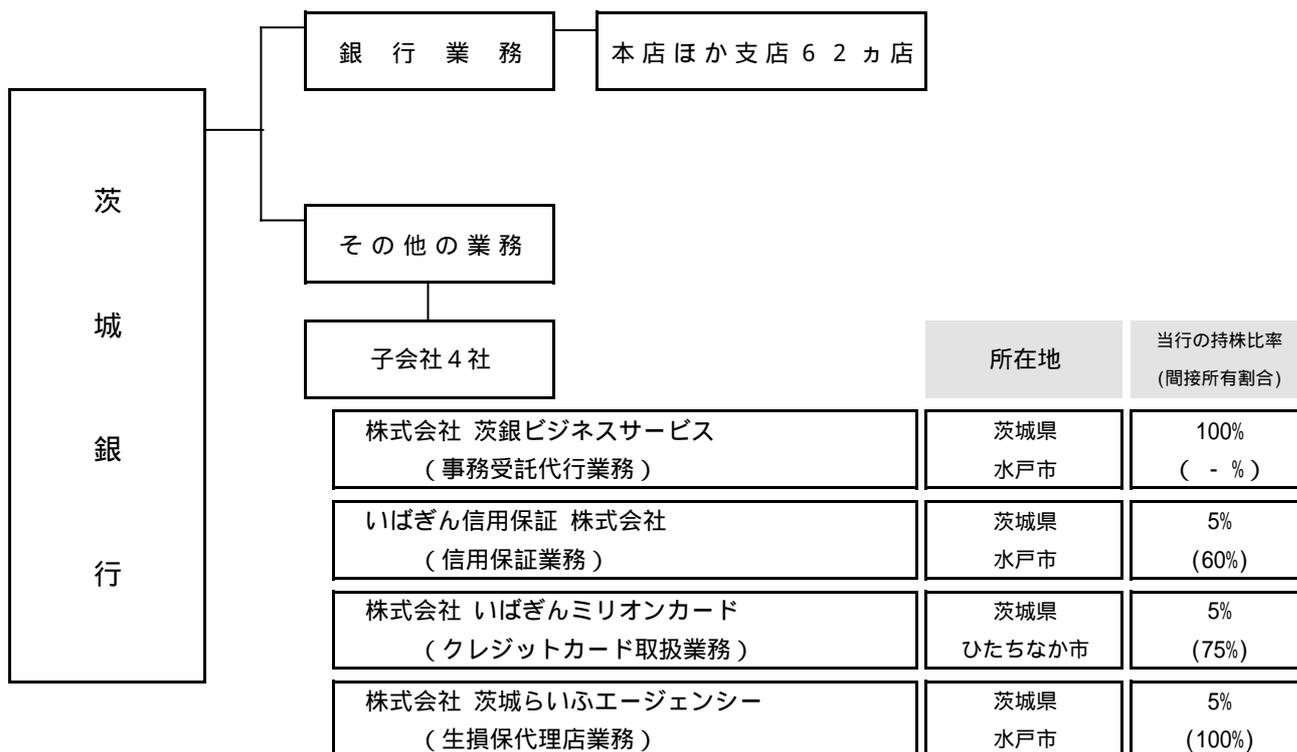
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 15銭

## 1. 企業集団の状況

### 企業集団の事業内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード取扱業務等の金融サービスを提供しております。

企業集団の事業系統図はつぎのとおりです。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行は、「地域とお客さまに愛され、信頼される銀行へ」を経営目標とし、その実現のために次の3つの行動指針を掲げております。

- ・地域のお客さまの要望には、誠意と積極性をもって、正確、迅速に対応する。
- ・「ハウ(報告)・レン(連絡)・ソウ(相談)」を実践し、明るく活気のある職場を築く。
- ・地域の発展に向けて、各人の能力アップを図る。

これらを実践することにより、地域の信頼と期待に応えられるよう積極的に取り組んでおります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行業の公共性に鑑み、お客さまや地域社会の信頼にお応えするため健全経営確保の観点から内部留保の充実に配慮しつつ、長期的に安定した配当の継続を基本方針としております。

内部留保につきましては、今後の厳しい経営環境を踏まえて、経営体質の強化、顧客サービスの向上等のため有効に投資し、将来にわたる安定的な配当の継続に努めてまいりたいと考えております。

### (3) 中長期的な経営戦略

当行は経営目標である「地域とお客さまに愛され、信頼される銀行」の実現を目指し、平成12年4月からスタートした「地域経済への貢献」「お客さまへのサービスのさらなる向上」「経営基盤の強化」を基本方針とする5か年の長期経営計画に鋭意取り組んでおります。

### (4) 対処すべき課題

金融機関をとりまく経営環境は、米国で発生した同時多発テロ事件を契機に世界経済がより不透明さを増すなか、ペイオフの解禁を平成14年4月に控え、一段と厳しさが増してきています。このような情勢下において、より一層の金融サービスの充実と経営体質の強化を図ることにより地域経済の発展に貢献するため、平成13年10月、当行・関東銀行・つくば銀行の三行による「包括的業務提携」について合意を致しました。

今後も、さらに経営の効率化を推し進めるとともに、経営内容の透明性を一段と高め「地域とお客さまに愛され信頼される銀行」の実現に向け、役職員一同、誠心誠意取り組んで参ります。

### 3. 経営成績

当中間期におけるわが国経済を概観しますと、景気は悪化の度合いを強めました。米国経済の冷え込みにより外需の減退やIT関連分野での需給悪化を背景に、機械受注が減少し、これに伴い設備投資は停滞傾向を強めました。また、公共投資や住宅投資も低調に推移したことから、企業収益は厳しさの度合いを深めました。併せて、企業倒産が高水準で推移したことから、雇用と所得環境が悪化し、個人消費は低迷する様相を強めています。

一方、当行の営業区域、特に茨城県内の経済動向は、個人消費は概ね横這いで推移しましたが、持家に対する住宅投資が減少したこと、先行きの景気低迷を懸念し設備投資が慎重化したこと、公共事業が財政上の問題から低調に推移したことなどから停滞感を強めています。

この間、金融面におきましては、日本銀行による量的緩和策が3月、8月、9月と連続的に実施されるとともに、9月には公定歩合も0.25%から0.10%へ引下げられました。この結果、短期金利は実質ゼロ金利状態が続くとともに、中長期金利も低下傾向を示しました。しかしながら、株価はこうした対応策にも関わらず下落を続け、9月の米国の同時多発テロ事件直後には1万円を割り込む水準となりました。

こうしたなか、当行では、新オンラインシステムを本年5月6日より稼働させ、本格的情報化社会に立ち向かう態勢を整えることができました。また、本年6月9日をもって創立80周年という大きな節目を迎えることができました。これもひとえに、お客さまからのご支援ご協力の賜物と、深く感謝申し上げます。

#### ( 当中間期の業績 )

##### ( 預 金 )

個人預金は堅調に増加しましたが、法人預金が低迷する景気の影響から減少し、連結ベースの預金は、前年同期比1,894百万円減少し、当中間期末残高は730,543百万円となりました。

##### ( 貸 出 金 )

個人向け貸出や公共部門向け貸出が増加しましたが、企業の資金需要の減退などにより、連結ベースの貸出金は前年同期比5,272百万円減少し、当中間期末残高は607,890百万円となりました。

##### ( 損 益 )

当中間期における損益の状況は、連結経常収益が前年同期比818百万円減少の10,722百万円、連結経常費用が前年同期比1,090百万円減少の10,070百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比272百万円増加の652百万円となりました。

これに、特別利益・特別損失、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を加減した結果、連結中間純利益は279百万円となりました。

主な損益の増減につきましては、当行の貸出金利息や有価証券利息配当金が利回りの低下等により減少したことから、資金運用収益が前年同期比464百万円の減少となりましたが、預金利回りの低下等により資金調達費用も前年同期比250百万円減少しましたので、資金利益は前年同期比214百万円減少となる8,762百万円となりました。

役務取引等利益は、為替手数料の増加等により前年同期比1百万円増加となる321百万円となりました。

その他業務利益は、国債等債券売却損の減少により前年同期比23百万円の増加となる31百万円となりました。

一方、企業倒産や地価の下落が続くなか銀行本体で1,374百万円の不良債権処理を実施したこと、株価下落による株式等償却が増加したことなど収益圧迫要因が増大しましたが、貸倒引当金繰入額の減少と人件費などの営業経費削減により連結経常利益は652百万円と前年同期比272百万円の増加となりました。

なお、銀行本業での利益を示します当行の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、資金運用収益の減少を主因に前年同期比167百万円減少の1,839百万円となりました。

当行は主に信用保証業務やクレジットカード取扱業務等の金融サービス事業を行う子会社4社すべてを連結対象子会社としておりますが、いずれの子会社も当行と比較して小規模であることから連結決算に与える影響は軽微であります。

#### (自己資本比率)

連結自己資本比率(速報値)は、時価会計の適用に伴い中間期末の有価証券の含み損が自己資本から控除されたことにより、前期比0.37%低下し6.56%となりました。

#### (連結キャッシュ・フロー)

当中間期におけるキャッシュ・フローにつきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等を中心に「営業活動によるキャッシュ・フロー」が3,161百万円減少する一方、有価証券の取得・売却や動産不動産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2,775百万円の増加となりました。また、配当金の支払等により「財務活動によるキャッシュ・フロー」は245百万円の減少となりました。

その結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は前期末から627百万円減少し、10,857百万円となりました。

比較中間連結貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成13年度 中間期末(A)	平成12年度 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成12年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
（ 資 産 の 部 ）					
現 金 預 け 金	19,690	19,355	335	21,422	1,732
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	36,700	31,800	4,900	31,600	5,100
買 入 金 銭 債 権	1,000	2,000	1,000	-	1,000
商 品 有 価 証 券	232	64	168	263	31
有 価 証 券	94,959	106,466	11,507	100,649	5,690
貸 出 金	607,890	613,162	5,272	612,050	4,160
外 国 為 替	108	223	115	148	40
そ の 他 資 産	4,501	3,192	1,309	3,609	892
動 産 不 動 産	13,280	13,440	160	13,434	154
繰 延 税 金 資 産	10,266	9,602	664	9,509	757
支 払 承 諾 見 返 金	5,688	6,272	584	5,790	102
貸 倒 引 当 金	21,220	27,702	6,482	25,755	4,535
資 産 の 部 合 計	773,098	777,878	4,780	772,723	375
（ 負 債 の 部 ）					
預 金	730,543	732,437	1,894	729,980	563
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	-	108	108	-	-
借 入 用 金	1,307	1,378	71	234	1,073
外 国 為 替	8	0	8	21	13
そ の 他 負 債	6,176	7,211	1,035	6,626	450
賞 与 引 当 金	511		511		511
退 職 給 付 引 当 金	1,269	1,048	221	1,144	125
債 権 売 却 損 失 引 当 金	574	238	336	399	175
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	805	805	-	805	-
支 払 承 諾	5,688	6,272	584	5,790	102
負 債 の 部 合 計	746,885	749,501	2,616	745,002	1,883
（ 少 数 株 主 持 分 ）					
少 数 株 主 持 分	474	405	69	461	13
（ 資 本 の 部 ）					
資 本 金	9,990	9,990	-	9,990	-
資 本 準 備 金	7,432	7,432	-	7,432	-
再 評 価 差 額 金	1,159	1,159	-	1,159	-
連 結 剰 余 金	9,157	9,240	83	9,120	37
評 価 差 額 金	1,896	253	2,149	338	1,558
計	25,843	28,077	2,234	27,364	1,521
自 己 株 式	0	0	0	0	0
子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	105	105	-	105	-
資 本 の 部 合 計	25,738	27,972	2,234	27,259	1,521
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	773,098	777,878	4,780	772,723	375

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成13年度 中間期(A)	平成12年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成12年度 (要 約)
経 常 収 益	10,722	11,540	818	22,919
資 金 運 用 収 益 (うち貸出金利息) (うち有価証券利息配当金)	9,415 ( 8,865 ) ( 532 )	9,879 ( 9,135 ) ( 700 )	464 ( 270 ) ( 168 )	19,752 ( 18,315 ) ( 1,319 )
役 務 取 引 等 収 益	977	958	19	1,859
そ の 他 業 務 収 益	36	43	7	315
そ の 他 経 常 収 益	293	659	366	992
経 常 費 用	10,070	11,160	1,090	22,210
資 金 調 達 費 用 (うち預金利息)	653 ( 637 )	903 ( 883 )	250 ( 246 )	1,774 ( 1,728 )
役 務 取 引 等 費 用	655	637	18	1,307
そ の 他 業 務 費 用	5	35	30	45
営 業 経 費	7,434	7,368	66	14,220
そ の 他 経 常 費 用	1,322	2,216	894	4,863
経 常 利 益	652	380	272	708
特 別 利 益	2	2	0	3
特 別 損 失	7	105	98	166
税金等調整前中間(当期)純利益	647	276	371	545
法人税、住民税及び事業税	26	518	492	104
法人税等調整額	326	339	665	164
少数株主利益又は 少数株主損失( )	15	65	80	9
中間(当期)純利益	279	163	116	286

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度 中間期末(A)	平成12年度 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成12年度末
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	9,120	9,332	212	9,332
連 結 剰 余 金 減 少 高	242	254	12	497
配 当 金	242	242	0	485
役 員 賞 与	-	12	12	12
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	279	163	116	286
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	9,157	9,240	83	9,120

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成13年度 中間期(A)	平成12年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成12年度 (要 約)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	647	276	371	545
減価償却費	389	317	72	647
貸倒引当金の増加額	4,534	191	4,343	2,138
債権売却損失引当金の増加額	175	-	175	160
賞与引当金の増加額	88	-	88	
退職給与引当金の増加額	-	932	932	932
退職給付引当金の増加額	124	1,048	924	1,144
資金運用収益	9,415	9,879	464	19,752
資金調達費用	653	903	250	1,774
有価証券関係損益( )	152	321	473	272
為替差損益( )	2	1	1	5
動産不動産処分損益( )	3	95	92	154
貸出金の純増( )減	4,160	3,732	7,892	2,619
預金の純増減( )	563	6,401	5,838	3,944
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	1,073	1,108	35	35
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	1,103	2,821	1,718	1,961
コールローン等の純増( )減	6,100	1,100	5,000	1,100
コールマネー等の純増減( )	-	1	1	106
外国為替(資産)の純増( )減	39	98	137	22
外国為替(負債)の純増減( )	13	0	13	20
資金運用による収入	9,550	9,485	65	19,447
資金調達による支出	827	924	97	2,172
その他	804	730	1,534	52
小 計	3,149	6,007	9,156	2,908
法人税等の支払額	11	259	248	340
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,161	5,748	8,909	2,568
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	68,216	45,665	22,551	113,257
有価証券の売却による収入	2,975	3,820	845	13,279
有価証券の償還による収入	68,168	22,117	46,051	85,269
動産不動産の取得による支出	168	220	52	605
動産不動産の売却による収入	15	58	43	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,775	19,889	22,664	15,252
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
配当金支払額	242	242	0	485
少数株主への配当金支払額	2	2	0	2
自己株式の取得による支出	0	1	1	1
自己株式の売却による収入	0	1	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	245	245	0	488
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	2	1	1	5
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	627	14,386	13,759	13,178
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	11,485	24,664	13,179	24,664
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	10,857	10,278	579	11,485

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第139期中（平成13年9月30日現在）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	19,690	預 金	730,543
コールローン及び買入手形	36,700	借 用 金	1,307
買入金銭債権	1,000	外 国 為 替	8
商品有価証券	232	そ の 他 負 債	6,176
有 価 証 券	94,959	賞 与 引 当 金	511
貸 出 金	607,890	退 職 給 付 引 当 金	1,269
外 国 為 替	108	債 権 売 却 損 失 引 当 金	574
そ の 他 資 産	4,501	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	805
動 産 不 動 産	13,280	支 払 承 諾	5,688
繰 延 税 金 資 産	10,266	負 債 の 部 合 計	746,885
支 払 承 諾 見 返	5,688	（少数株主持分）	
貸 倒 引 当 金	21,220	少 数 株 主 持 分	474
		（資本の部）	
		資 本 金	9,990
		資 本 準 備 金	7,432
		再 評 価 差 額 金	1,159
		連 結 剰 余 金	9,157
		評 価 差 額 金	1,896
		計	25,843
		自 己 株 式	0
		子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	105
		資 本 の 部 合 計	25,738
資 産 の 部 合 計	773,098	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	773,098

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 4．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 5．当行及び連結される子会社及び子法人等の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
- 6．自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間に基づく定額法により償却しております。
- 7．当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による影響はありません。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,220百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No.15)により、当中間連結会計期間から「賞与引当金」として表示しております。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
----------	--

なお、会計基準変更時差異(2,842百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

11. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。
12. 当行及び連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
14. 当行及び連結される子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております
15. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 1,769 百万円
16. 動産不動産の減価償却累計額 11,192 百万円
17. 動産不動産の圧縮記帳額 316 百万円
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は 14,525 百万円、延滞債権額は 43,020 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 1,078 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 13,206 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は71,830百万円であります。

なお、破綻先債権及び延滞債権の債権額については、従来、債権単位で開示しておりましたが、当中間連結会計期間から債務者単位で開示しております。この変更により、従来の基準と比較して延滞債権額は15,278百万円増加し、3ヶ月以上延滞債権額は1,435百万円、条件緩和債権額は365百万円減少しております。

また、上記18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、18,048百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,078百万円
動産不動産	331百万円
預け金	3百万円

担保資産に対応する債務

預金	529百万円
借入金	183百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券10,462百万円、預け金1,020百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は624百万円であります。

24. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地については再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

25. 1株当たりの純資産額 265円15銭

26. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下 29. まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	232 百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	1 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	2,457 百万円	2,568 百万円	111 百万円	112 百万円	0 百万円
社債	308	316	8	8	0
合計	2,765	2,885	119	120	1

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	14,099 百万円	10,708 百万円	3,990 百万円	307 百万円	3,698 百万円
債券	70,697	71,681	983	1,035	51
国債	29,628	29,970	341	354	13
地方債	1,745	1,870	124	124	0
社債	39,323	39,841	517	555	37
その他	6,067	5,260	807	1	808
合計	90,865	87,651	3,213	1,344	4,557

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 1,317 百万円を加えた額 1,896 百万円が、「評価差額金」に含まれております。

27. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
2,340 百万円	140 百万円	5 百万円

28. 時価のない有価証券等のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社債	50 百万円
その他有価証券	
非上場株式	590
受益証券	3,901
買入金銭債権(コマーシャル・ペーパー)	1,000

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	28,474百万円	33,930百万円	8,939百万円	3,153百万円
国債	15,581	7,046	4,342	3,000
地方債	195	1,342	2,736	53
社債	12,698	25,541	1,860	99
その他	1,000	870	1,316	2,403
合計	29,474	34,801	10,255	5,556

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、117,027百万円であります。これらは原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結される子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

第139期中 ( 平成13年4月1日から  
平成13年9月30日まで ) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		10,722
資 金 運 用 収 益	9,415	
(うち貸出金利息)	( 8,865 )	
(うち有価証券利息配当金)	( 532 )	
役 務 取 引 等 収 益	977	
そ の 他 業 務 収 益	36	
そ の 他 経 常 収 益	293	
経 常 費 用		10,070
資 金 調 達 費 用	653	
(うち預金利息)	( 637 )	
役 務 取 引 等 費 用	655	
そ の 他 業 務 費 用	5	
営 業 経 費	7,434	
そ の 他 経 常 費 用	1,322	
経 常 利 益		652
特 別 利 益		2
特 別 損 失		7
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		647
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		26
法 人 税 等 調 整 額		326
少 数 株 主 利 益		15
中 間 純 利 益		279

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 1 株当たり中間純利益金額 2 円 87 銭
- 3 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載して  
おりません。
- 4 . 「その他経常費用」には、貸出金償却 106 百万円、貸倒引当金繰入額 258 百万円、  
株式等償却 232 百万円、第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失 280 百万円を含  
んでおります。

第139期中 ( 平成13年4月1日から  
平成13年9月30日まで ) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	9,120
連 結 剰 余 金 減 少 高	242
配 当 金	242
中 間 純 利 益	279
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	9,157

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 第139期中間連結キャッシュ・フロー計算書

( 平成13年4月1日から  
平成13年9月30日まで )

(単位：百万円)

	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	647
減価償却費	389
貸倒引当金の増加額	4,534
債権売却損失引当金の増加額	175
賞与引当金の増加額	88
退職給付引当金の増加額	124
資金運用収益	9,415
資金調達費用	653
有価証券関係損益( )	152
為替差損益( )	2
動産不動産処分損益( )	3
貸出金の純増( )減	4,160
預金の純増減( )	563
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	1,073
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	1,103
コールローン等の純増( )減	6,100
外国為替(資産)の純増( )減	39
外国為替(負債)の純増減( )	13
資金運用による収入	9,550
資金調達による支出	827
その他	804
小計	3,149
法人税等の支払額	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	68,216
有価証券の売却による収入	2,975
有価証券の償還による収入	68,168
動産不動産の取得による支出	168
動産不動産の売却による収入	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	242
少数株主への配当金支払額	2
自己株式の取得による支出	0
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	245
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増加額	627
現金及び現金同等物の期首残高	11,485
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,857

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注1. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	19,690百万円
日本銀行以外の他の金融機関への預け金	8,833百万円
現金及び現金同等物	<u>10,857百万円</u>

## 連結財務諸表の作成方針

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 4社

会社名

(株)茨銀ビジネスサービス

いばぎん信用保証(株)

(株)いばぎんミリオンカード

(株)茨城らいふエージェンシー

非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

### (3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 4社

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で信用保証業務、クレジットカード取扱業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### (2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び子法人等がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### (3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常利益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券の評価損益)

1. 有価証券の評価損益

(注) 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種類	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	前中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	232	1	64	0	263	1

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)					前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)					前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損				うち益	うち損
地方債	2,457	2,568	111	112	0	2,629	2,715	85	96	10	2,392	2,508	116	116	0
社債	308	316	8	8	0	214	221	7	8	0	264	272	8	8	0
合計	2,765	2,885	119	120	1	2,843	2,937	93	104	11	2,656	2,781	124	125	0

(注) 1. 時価は、中間連結会計期間末日(連結会計年度末)における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)					前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)					前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損				うち益	うち損
株式	14,099	10,708	3,390	307	3,698	10,270	10,145	125	1,127	1,252	12,831	11,556	1,275	542	1,818
債券	70,697	71,681	983	1,035	51	91,187	91,908	720	840	120	83,377	84,497	1,120	1,129	8
国債	29,628	29,970	341	354	13	44,855	44,975	119	191	71	45,770	46,186	416	417	0
地方債	1,745	1,870	124	124	0	2,630	2,713	83	89	6	1,864	1,995	131	131	0
社債	39,323	39,841	517	555	37	43,701	44,218	517	559	42	35,742	36,316	573	581	7
その他	6,067	5,260	807	1	808	1,376	1,211	165	22	187	1,628	1,209	418	0	419
合計	90,865	87,651	3,213	1,344	4,557	102,834	103,265	430	1,990	1,560	97,837	97,263	574	1,671	2,245

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、中間連結会計期間末日(連結会計年度末)における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 連結会計期間(年度)中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	2,340	140	5	2,927	495	71	12,910	929	86

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券			
社債	50	-	-
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	590	357	538
受益証券	3,901	-	-
買入金銭債権(コマーシャル・ペーパー)	1,000	2,000	-

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)				前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)				前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		28,474	33,930	8,939	3,153	38,689	41,745	14,316	-	41,659	35,636	8,858	1,000
	国債	15,581	7,046	4,342	3,000	22,387	17,383	5,204	-	26,900	14,532	3,753	1,000
	地方債	195	1,342	2,736	53	168	1,372	3,801	-	258	1,208	2,920	-
	社債	12,698	25,541	1,860	99	16,133	22,989	5,310	-	14,501	19,894	2,184	-
	その他	1,000	870	1,316	2,403	2,000	-	-	-	-	-	559	-
	合計	29,474	34,801	10,255	5,556	40,689	41,745	14,316	-	41,659	35,636	9,417	1,000

2. 金銭の信託関係  
該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
評価差額	3,213	430	574
その他有価証券	3,213	430	574
(+)繰延税金資産	1,317	-	235
(-)繰延税金負債	-	176	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,896	253	338
(-)少数株主持分相当額	-	-	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,896	253	338

(デリバティブ取引関係)

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	3,000	4	4	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計					4	4			

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書(連結損益計算書)に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計									

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。  
2. 先物為替予約のうち中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書(連結損益計算書)に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。  
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
		契約額等	契約額等	契約額等
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	為替予約	54	44	26
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計			

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。